

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	南木曽発条株式会社					
代表者名	氏名	安井 隆幸		役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	長野県 木曽郡 南木曽町 読書字 川向 2820					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	31 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	線ばね、電子部品、樹脂部品製造業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kJ	2,017	1,009	2,050		
エチギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4,142		4,198		
調整後排出量	t-CO ₂	3,582	1,791	2,259		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	8		8		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	19				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://nagiso-hatsujo.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

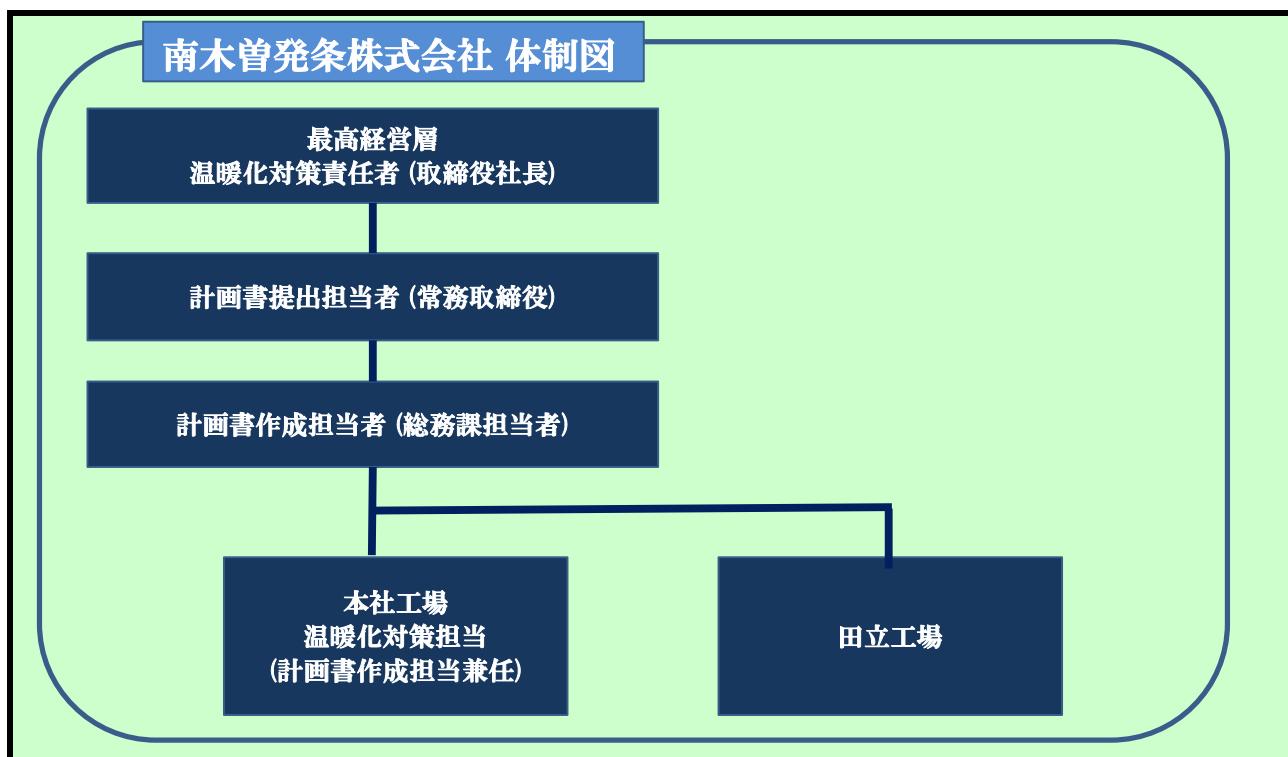
4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

- ・環境管理体制の維持と環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
- ・環境汚染の未然防止及び環境負荷の削減を図ります。
- ・以下の項目について優先して活動し、環境保全に取り組みます。
 - ・排水の適切な処理による自然環境の保護
 - ・廃棄物の削減と省資源・省エネルギー活動の推進
 - ・再生可能エネルギーの導入推進、及びグリーン電気の使用率向上に努めます。
- ・この方針に沿って、環境に対する目的・目標を定め、見直しを行ないます。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2035	年度	削減目標	CO2排出ゼロ
削減計画の概要	トヨタ自動車グローバル自社工場CO2ゼロ2035年計画に基づいた弊社ロードマップに準じた活動推進					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・実行委員会にて四半期毎にエネルギー使用量・CO₂排出量の確認・報告

様式1号

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

様式 1 号
(総括票)

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基 準 排 出 量	19	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目 標 排 出 量		t-CO ₂	目 標 原 单 位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目 標 削 減 率		%	目 標 削 減 率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂		単位		
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削 減 率		%	原単位削 減 率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂		単位		
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削 減 率		%	原単位削 減 率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂		単位		
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削 減 率		%	原単位削 減 率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ~ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I -2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式 1 号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	コンプレッサ	生産設備寄せ止めに伴なうエアー使用量低減	2023	20	2023	20
2	エネ起	ボイラ	生産設備寄せ止めに伴なうボイラ使用量低減	2023	5	2023	5
3	エネ起	生産設備	生産設備の寄せ止め	2024～2025	55		
4	エネ起	発電設備	田立工場ソーラーパネル設置による発電	2023～2024	105		
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	200	200		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	0	241.7	39		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	1,247	使用電力の 14%	4,320		
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネル ギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0				
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0				
1,500k1未満	2	4,142	2	4,198				
合計	2	4,142	2	4,198				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼ ル自動車	1	1		
その他 (ハイブリッド等)	4	4		
合計	5	5	0	0
自動車総数	8	8		
次世代自動車導入 割合	62.5	62.5		

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	出勤時の公共交通機関使用を推奨
自転車の利用促進	自転車置き場整備済、近隣従業員の通勤時の自転車利用を促進
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	アイドリングストップの奨励（駐車場明示等）
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	なし
物流の合理化	生産品遅延対策による特便数の減少

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細	
	実施内容	実施年度
□ SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
□ TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している	
■ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 ISO14001	2002
□ グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
□ ZEB	の認証を取得している	
□ ディマンド・リスポンス(DR)	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
□ その他		

1.6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

各部署 環境目的・目標を設定し改善活動を推進
・2023年4月～50% グリーン電気(CO2フリー電気)への切り替え(本社工場・田立工場)
・老朽化した表面処理設備の廃棄 2023年8月
・旧型熱処理炉の廃棄、更新
・工場照明及び機器上の間接照明のLED化・インバーター制御モーターへの推進と改善
・高効率モーターへの推進と改善
・各部署のマネジメントプログラムより改善実施
・改善提案（創意工夫）活動により環境改善活動の推進
・生産性向上改善(廃棄品の低減)の推進